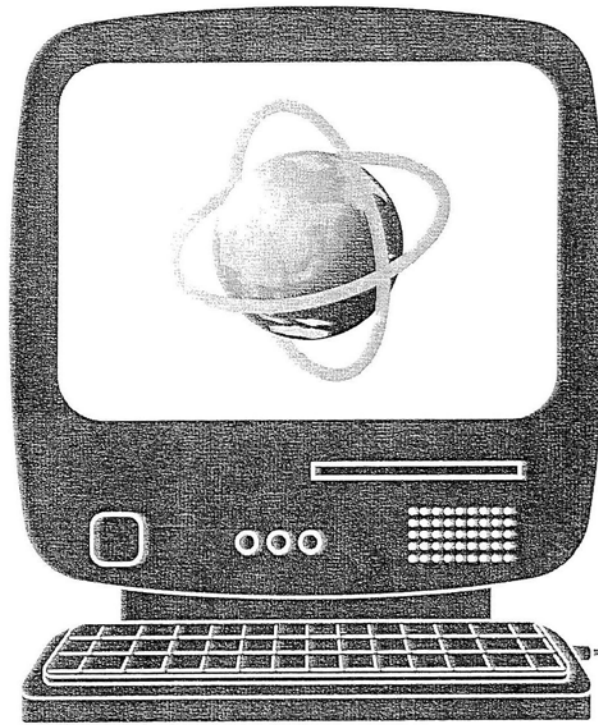


ISSN 1341-593X

# Japan Information - Culture Society

講演予稿集



## 情報文化学会 第7回全国大会

- 1999/11/20 SAT
- 東京大学 山上会館

- 主催 情報文化学会
- 共催 東京大学社会情報研究所
- 協賛 株式会社NTTデータ

# 目 次

## 情報文化学会 第7回全国大会案内 大会プログラム

10:00~12:30

A会場（山上会館 2F大会議室）

◆統一テーマ「ECと情報文化」 座長 小林宏一（東京大学 社会情報研究所 教授）

- A1 藤原博彦（東京大学大学院 人文社会系研究科 博士課程）  
「ECとディスクロージャーの拡大」 ..... 1
- A2 洪井二三男（城西大学 女子短期大学部 教授）  
「マルチメディアネットワーク志向の戦略的経営情報システム」 ..... 5
- A3 金児 茂（東京大学 社会情報研究所 研究機関研究員）  
「インターネットの普及とコミュニケーション変容～メディア表現者と公共圏の形成」 ..... 9
- A4 樺島榮一郎（東京大学 社会情報研究所 技術補助員）  
「インターネットが実現する市場の性質に関する考察」 .....13
- ◆討論テーマ「出版メディアとデジタル化」（マルチメディア研究部会） 発言・討論者3名
- A1 石川幹人（明治大学 文学部 助教授）司会兼務 .....17
- A2 星田昌紀（ライターズネットワーク役員 東洋大学講師） ..... 17
- A3 中島章智（高山総合法律事務所 弁護士） ..... 21

B会場（山上会館 2F 201+202）

◆自由テーマ 座長 増田隆昭（淑徳大学 国際コミュニケーション学部 教授）

- B1 太田敦子（東京大学大学院 人文社会系研究科 博士課程）  
「ニュースの制作過程におけるジェンダー化のシステム」 .....25
- B2 三石博行（金蘭短期大学）  
「阪神大震災時の創発型情報・住民情報の分析1」 .....29
- B3 水越 伸（東京大学 社会情報研究所 助教授）  
「メディア・ピオトープ試論」 .....37
- B4 西尾吉男（金城学院大学 現代文化学部 助教授）  
「POV-rayによるCG教育のための学習システム構築」 .....42

C会場（山上会館 B1002）

◆一般テーマ「伝統文化と情報文化」 座長 平澤洋一（城西大学 女子短期大学部 教授）

- C1 前田 義寛（フォーラム2002 事務局長）  
「伝統文化と映像文化」 .....46
- C2 三好 賢周（明治大学 経営学部 講師）  
「京都祇園祭を中心とした考察（3）」 .....51
- C3 八木橋 伸浩（玉川学園女子短期大学 助教授）  
「豊年祭にみる伝統と変容－鹿児島県大島郡宇検村の事例を中心に」 .....59
- ◆一般テーマ「コミュニティと情報文化」  
座長 香取 薫（弘前大学 人文学部情報行動講座 教授）
- C1 竹内紀人（㈱青森銀行調査部 調査役）  
「地域経済と情報」 .....63
- C2 岩井 淳（弘前大学 人文学部 講師）  
「地方自治の支援と仮想空間の設計」 .....67
- C3 赤司秀明（日本学術会議 学芸員）  
「少子高齢化を迎えるコミュニティと情報文化」 .....71
- C4 杉原健一、松島 桂樹（岐阜経済大学 経営学部）  
「コミュニティにおける情報開示及び合意形成を図る  
GISベースの仮想3次元都市空間の構築」（共同発表） .....75

# 阪神大震災で問われた情報文化の原点

阪神大震災時の創発型情報・住民情報の分析から

金蘭短期大学生活科学科 三石 博行

## 問われる生活重視の思想と情報文化の在り方

過剰化した情報の中からは情報の意味は見えてこない。寧ろ、生存のために必要な生活機能の再建や、生命に関わる生活情報・一次生活情報を必要とした状況の中に、情報文化に関する考察の糸口がある。何故ならそこでは、生きることに於いて情報文化が問われ、情報文化の形態が模索されている。この糸口を探すために、阪神・淡路大震災直後に発行された約三十数件の住民情報を調査した<sup>1</sup>。調査項目は、住民情報が始めて発行された日・初動情報日、発行が中止になった日、発行回数、毎回の発行日数、毎回の情報の内容分析、その面積計算、発行組織名、組織内容、連絡先、責任者等である。また、必要に応じて、当時担当していた人々へのインタビューも行った。それらの調査から、創発型住民情報の性質を決定している要素を分析した。

## 住民情報の性質を決定している4つの要素

住民情報誌を特徴づける要素を5つ挙げる。第一は情報を発信する主体でそれを情報源、第二は始めて情報誌が発行された日を初動情報日、第三は情報誌が発行されてから廃止されるまでの日数を情報発信日数、第四は情報活動日数内に発行された情報誌の回数を情報発信回数、第五は情報発信回数を情報活動日数で割ったものを情報頻度と定義した<sup>2</sup>。

## 情報の発生的形態を決定している要素・情報源と状況の関係

情報源と情報発信日数との間の関係は、情報を発信する主体である情報源と情報を必要としている環境である状況によって決定されている。情報源の目的や利益によって情報のスタイルは決定されている。しかし、他方で、情報を必要としている状況によって情報源は規定されている。情報主体の意志によって情報は発信されるのだが、情報主体は状況が必要としている情報を発信することを要求されている。もし、情報が情報市場の原則に即さないならば、情報誌の市民権は失われる。そこで、情報源が自らの情報活動の目的を、情報を必要としている状況に適応させることによって、情報活動は続き、その組織は生き

残ることが出来る。マスメディアは、市場に敏感に反応しながら企業として生き残らなければならないが、ボランティア活動を土台とする住民情報は、ボランティア主体の要求が充たされなければ、それを廃止することも簡単にできる。そこで、この情報主体と状況との関係が、住民情報の発生的形態、つまり住民情報の発生、進化と消滅の姿を作り出す。そして、住民情報誌の発生的形態の一サイクルが示す日数が、情報発信日として換算される。

## 初動情報日と情報発信日数の関係を決定されている要素・情報必要としている状況

震災直後は緊急性の高い生活情報が必要とされる。しかし復旧の早さに応じて緊急性の高い情報は必要なくなり、緊急性の高い情報誌の情報発信日数は短くなる。震災から時間が経って発信した情報誌は、復旧計画や復興計画の情報が中心となる。それらの情報は長い期間にわたって発信されるため、情報発信日数は長くなる。

具体的には、初動情報発生日が30日以内の、つまり震災から1ヵ月以内に発生した情報の情報発信日数は少ない傾向を示すと考えられる。それに対して初動情報発生日が60日以上180日以内、つまり震災から2ヵ月以降、3月中旬以降から6月までぐらいに出された情報発信日数は、第一の傾向よりは長い傾向にあると考えられる。さらに、初動情報発生日が180日以降、つまり震災から半年近く経ってから、出された情報の活動日数は、以上に挙げた二つの傾向よりもより長くなる傾向にある。

## 情報源と初動情報日の関係を決定している要素・被害の大きさ

情報源と初動情報日と関係は被災状況によって決定されている。震災から1ヵ月以内、つまり2月中旬以前に発生した情報は主にボランティア組織や既成の住民運動や組織など既に情報発信機能を持つ組織などによって出されたものが多く、震災から2ヵ月以降、つまり3月中旬以降に出された情報は震災情報に対して新たに住民組織の中から発信機能を所有したものが多くなる傾向にある。何故ならば、被害の程度に即して通常時の行政や自治会などの情報発信の機能が破壊されており、他方で、被害が大きくなる程に生存のための生活情報が必要となる。震災の程度が大きいほど、行政が作った災害情報対策やそのマニュアルは機能しなくなり、被災現場から情報発信能力や機能も失われるため、現実的には、情報機能を罹災現地に求めることは困難である。しかし、被害が大きくなる程に、被災現場では素早く生活情報を必要としている。それらの要求を充たすため、現実的には情報機能を外部から支援してもらう必要が生じる。事実、阪神大震災では、外部からの情報発信、もしくは、外部のボランティアが現場に駆けつけて、動ける地元のボランティアや

行政とが協力して生活情報を発信した。そして、復旧が進むにつれて、被災地で情報発信する機能が回復したり、また外部 NGO 等から情報発信の技術や機能が移植され、地元のボランティアが情報を発信できる環境が整った。そのため、情報源は外部ボランティアから地元住民組織に移行していった。

## 情報頻度を決定する要素・生活情報の質

情報頻度と初動情報日との関係は生活情報の質によって決定されている。例えば、震災から1ヵ月以内、つまり2月中旬以前に発生した情報発信の頻度は、毎日かそれとも一週間に2、3回の割合で出されているものが多い。しかし、震災から2ヵ月以降、つまり3月中旬以降に出された頻度は、毎月1回以内の割合で出されているものが多い。何故なら、震災直後は、食糧、飲料水、避難所、トイレ、病院、安否情報、余震情報、等の様な、一次生活情報と定義した<sup>3</sup>生存に関する緊急な生活情報が必要とされているため、情報頻度は高くなる。しかし、震災から時間が経つと、緊急な生活情報の必要性が減少していくため、情報発信の頻度も低くなる。

## 住民情報の分類と生活情報の質的内容

以上、四点に涉って示した相互の関係を前提にして、初動情報日を基準にしてそれらの住民情報を三つに区分した。ここで、阪神大震災から1ヵ月以内つまり2月中旬以前に発生した情報を第一期住民情報、震災から2ヵ月以降、つまり3月中旬以降から7月末日までに出された情報を第二期住民情報、そして震災から半年近く経って、つまり8月に入って出された情報を第三期住民情報と呼ぶことにする。それらの三つの期間の住民情報の、初動情報日、情報源、情報頻度と情報発信日数に関する特徴を取り出した。

表1、各期間の住民情報を構成する要素や生活情報の質の比較

	第一期住民情報	第二期住民情報	第三期住民情報
期間区分の基準	生存のための情報機能	生活再建と復旧への情報機能	復興計画への意思表示機能
初動情報日	震災から1ヵ月以内	2ヵ月以降から3ヵ月以内	6ヵ月以降もしくは2年以降から
情報源	外部 NGO、外部ボランティア	地域 NGO、地域ボランティア	地域住民組織、地域ボランティア
情報頻度	毎日1回から週2、3回、	1週間1回から1ヵ月1回、	1週間1回から1ヵ月1回、
情報発信日数	9日から85日間	90日間から一年間	1年間から現在継続中
生活情報の質	一次生活情報	一次生活情報と二次生活情報	二次生活情報

## 情報文化の形成と生活情報の危機管理

以上の分析から震災時など緊急事態に必要な生活情報は、生存に関わる一次生活情報であることが理解できる。一次生活情報は震災発生時に近くなる程それに比例して量的に多く必要とされているため、震災直後なるべく早く一次生活情報を出す必要がある。生活情報の危機管理の課題として初動情報日を早くすることが求められている。

しかし、情報源は震災の程度が大きい程、通常時の行政や自治会などの情報機能に頼ることは不可能になる。そのため、実際、阪神大震災で経験したように、被災地周辺の NGO やボランティアが隣接する被災地の救援活動に取り組むことが、もっとも合理的な災害救助の社会システムになる。生活情報の危機管理を考えるならば、単に地域ごとに震災時の対策のマニュアルを作ることだけでは不十分で、周辺地域のボランティアや行政機能との危機管理に関する連携を作りだし、相互に援助出来る社会システムを構築することが必要となる。

このことから生活重視の立場に立った情報文化の在り方が問題になる。災害時の住民情報は創発型の形態を取っている。創発型情報を作り出す主体は、NGO、ボランティア、市民活動や住民運動である。行政の指導や通常時のマニュアルに即して創発型の情報は作れない。それらは、市民や地域住民の自治活動などが基礎にあって可能になる。この市民の自主的な活動を生み出す文化が情報文化の土台となり、災害時の生活情報発信を生み出すことが可能になる。しかも、このシステムはもっとも安いコストで生活情報の危機管理を可能にすると思われる。

## 震災周辺地域から発行した住民情報誌、WANTED の活動

震災直後、最も早く生活情報や救援情報を発行した情報誌の一つに、箕面市の主婦が中心になって発行した WANTED がある。WANTED は震災から 6 日目に発行された。その 2 日後に、東灘区医師会のボランティアが出した「診療中の医療機関リスト」やピースボートが長田区から出した「デーリーニュース」などがある。しかし、ピースボートの場合はプロ的なボランティア組織で、印刷機械を持ち込んで現地に行き、その場で生活情報を立ち上げることが出来た。また、東灘医師会も組織としての情報機能を維持し、情報を提供した。WANTED は、箕面市で生活している主婦の活動である。箕面市の生活空間から飛び出すことはできない。箕面でできることから震災救援の活動が始まった。それは、誰でも、どこでも、少しでも参加できる活動の在り方を示した。つまりその意味で WANTED は生活を持った市民グループの等身大の活動の在り方を示し、そこから発信できる情報を提供したと言える<sup>4</sup>。

この活動を支えた土台は、箕面市の萱野中央人権文化センターである。箕面市は、1969 年から同和対策 10 カ年計画を策定し、1971 年に萱野文化会館を建設した。同和事業で建てられた施設の老朽化が進む中で、これらの施設を今までの差別反対運動から市民全体が活用できるように人権擁護の運動へ枠を広げることになった。萱野文化会館もその流れの中で、1994 年に箕面市立萱野中央人権文化センターとして再建設された<sup>5</sup>。この箕面市立萱野中央人権文化センターの中に、管理と運営は箕面市人権協議会の事務局が担って「共用スペース、ひゅーまん」と言う市民の使いやすい場所を創った。現在は約 70 団体のボランティアや市民グループが、そこを利用している。また、萱野中央人権文化センターでは「共用スペース、ひゅーまん」に設置してある印刷機や複写機などを無料で提供した。

1994 年から「共用スペース、ひゅーまん」にグループ登録した二人の市民が、阪神大震災の時、他の市民グループと共に震災被災者の救援に取り組んだ。震災から 2 日目の 1 月 19 日に釜ヶ崎へおにぎりを送るボランティアの会「おにぎりの会」と共に 250 個のおにぎりを長田区の被災地に届けた。1 月 20 日には、箕面市の緊急車両を使って 3500 個のおにぎりを届けた。震災救助活動を進めるために、当時電話事情が悪かったので情報をチラシにして配布する提案がなされ、山本みち代さんと大橋英子さんの二人の市民の提案者によって伝言板「WANTED1 号」が震災から 6 日目の 1 月 23 日に 300 部発行された。約 20 の配達ボランティアによって WANTED は箕面市の市民に配布され、また最終的に 1300 部発行される<sup>6</sup>。

1 月 23 日に発行された WANTED は、1996 年 2 月 24 日の 21 号を最後に廃止される。WANTED の情報発信日数は 1 年 1 カ月である。また、情報頻度は表 2 に示したように各号ごとに変化する。つまり、1 月中は高く、0.67 が平均で、1.5 日に 1 回の割合で発行してい



る。その原因は、1月から2月に掛けては、ボランティア募集、義援金、救援物資の応募などの極めて緊急性の高い課題が紙面を多く占めている。例えば、その期間の WANTED に記載された情報を面積計算すると、1号から3号までにボランティア募集が 37.8%、37.8%から 13.5%、義援金 25.6%、9.6%から 12.6%、救援物資 18.29%、8.4 から 5% を占めている。また、2月11日から1週間に1回以下に減少し、17号からは52日間に1回となっている。その理由につて、「WANTED に必要とされる情報の緊急性がなくなったことやこころのケアなど個人的な対応しなければならない状況が発生した」と元編集者の山本みち代さんは話している<sup>7</sup>。

表 2、WANTED の情報発行回数、発行月日と情報頻度

号数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
発行月日	1/23	1/26	1/28	1/29	2/4	2/11	2/16	2/23	3/4	3/16	3/29	4/4	4/19	4/27	5/12	5/17	7/8
頻度	0.33	0.60	0.67	0.42	0.32	0.29	0.26	0.23	0.20	0.17	0.17	0.17	0.16	0.16	0.15	0.15	0.11

WANTED は主婦のボランティア運動である。現地に行って生活情報の発行を助けるボランティアはできないが、避難所や地元の救援活動と連帯しながら、被災地で必要な義援金、救援物資、ボランティアの募集や被災地の現状報告を行った。そして、洗濯ボランティアなど、WANTED の周りにいろいろなボランティアが発生した。

WANTED は 1996 年 2 月 24 日発行の第 21 号をもって廃止される。創発型情報誌のもう一つの大切な側面に、その役割が終わったら消滅できることが挙げられる。情報誌の消滅という現象も情報文化の在り方を考える大切な材料である。必要でない情報誌が消滅することは、情報社会資本的に考えても、過剰な情報の発信を防ぎ、社会資本としての情報のコストを低くすることに繋がる。その意味で、住民情報誌の役割が終ることによってそれが廃止されることは、情報文化の中では大切な機能であると考えられる。

WANTED が示しているように、市民グループと呼ばれる地域住民の自主的な活動、それが災害救助や被災者の支援の活動の形態を取るとき、それらの情報主体はその状況に規定され、その情報の形態は状況に適応したものとなる。そのすべての活動が、住民情報に特有の、発生、進化と消滅の過程を取ることになる。何故なら情報発信の目的が、情報源の組織的な利害を優先して行われなければならないからである。このような自主的な情報発信活動が、生活重視を課題にする情報文化の基礎になければならない。

## 今後の課題・情報文化とインターネット

高度情報化社会は、簡単に、多くの、多様な情報を、提供してくれる。また、簡単に情報の発信者としてシステムに参加できる。地域や国家を越えたコミュニケーションが非常に安いコストで可能になる。その意味で、高度情報化社会は高度な民主主義社会の成立の



ための条件に関する多くの可能性を示している。

例えば、阪神大震災当時、インターネットやパソコン通信を活用して安否情報や生活情報を伝達した経験がある。しかし、当時はこうしたネットワークを活用していた人口は数十万人であった。しかし、現在は2000万人がネットワークを活用していると言われている。さらにインターネット人口が増加することを前提にして静岡県立大学の渡辺和雄氏は、インターネットを活用した災害時の情報システムを提案した<sup>8</sup>。また、大妻女子大学の干川剛史氏は、情報ボランティア活動の意義をこれまで提案し、そのシステムを展開している<sup>9</sup>。

新聞社では、データベースや印刷機能の分散型システムとして、危機管理体制を作っている。例えば、毎日新聞社で危機管理のために印刷工場を本社と分けたり、東京と大阪でデータベースを相互に保存している。同様に、多くの地域の市民グループが災害時の生活情報を発信し、ネットワークで繋がることによって、生活情報の危機管理が確立する。

箕面市の萱野中央人権文化センターの「共有スペース ひゅうまん」で、住民や市民が自主的にインターネットを活用できる施設があれば、渡辺和雄氏らの開発したシステムが活用され、また自分たちの活動をホームページを作って干川剛史氏の提案しているネットワークに参加できれると思われる。全国の色々な地域が、この災害情報のネットワークを作り、またボランティア活動の情報交換がインターネット上で可能になれば、阪神大震災のような大震災があっても、緊急な情報や生存に関わる生活情報を素早く立ち上げることができる。

生活情報の危機管理は、日常の市民活動が土台になり、それらのネットワークと、それらの自主的な活動の中での日ごろの災害時に対するシステムの検討があることによって可能になる。例えば、阪神大震災のボランティア運動の経験は、1997年1月2日、日本海でのロシア船重油流失事故のボランティア運動の基礎をつくり<sup>10</sup>、また台湾大地震の被災者救援活動に取り組んだ神戸市の「多文化共生センター」の6カ国語で生活情報を立ち上げる活動<sup>11</sup>の基礎を作った。言い換えると生活重視の思想を基盤とした情報文化の土壌が災害時の危機管理を構築する土台となる。

## 注と引用

- 
- <sup>1</sup> 神戸大学人文社会系図書館「震災文庫」に収録されている資料のを活用する。
  - <sup>2</sup> 三石博行 「阪神大震災時の住民情報の分析」 in 『日本災害情報学会 1999 年研究発表』日本災害情報学会、1999 年 10 月 15 日、pp121-130
  - <sup>3</sup> 三石博行 「生活構造論から考察される生活情報構造と生活情報史観の概念について」 in 『情報文化学会誌』第 6 巻、1999 年 11 月、
  - <sup>4</sup> 直田春夫 「阪神・淡路大震災と草の根ボランティア情報ネットワークの形成」 in 『新防災都市計画研究小委員会論文集(その 1)』日本計画行政学会関西支部、新防災都市計画研究小委員会、1995.8、pp71-78
  - <sup>5</sup> 箕面市市役所 「らいとひあ 21 (箕面市立萱野中央人権文化センター)設立の経過と事業展開 1999.5.26 7p
  - <sup>6</sup> 産経新聞 大阪、1995 年 2 月 14 日版
  - <sup>7</sup> 1999 年 10 月の取材による
  - <sup>8</sup> 渡部和雄、橋本民雄、手塚順子 「インターネットを利用した被災者支援情報システム」 in 『日本災害情報学会 1999 年研究発表』日本災害情報学会、1999 年 10 月 15 日、pp227-238
  - <sup>9</sup> 干川剛史 「災害地域ボランティア活動におけるインターネット利用の実態と課題」 in 『日本災害情報学会 1999 年研究発表』日本災害情報学会、1999 年 10 月 15 日、pp209-218
  - <sup>10</sup> 立木茂雄 「阪神・淡路大震災の経験は重油災害ボランティアにどう活かされたか」 in 立木茂雄 編著『ボランティアと市民社会』、東京、晃洋書房 1997、pp149-178
  - <sup>11</sup> 毎日新聞 大阪、1999 年 10 月 7 日版